

台灣氣立股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國105及104年第3季

地址：新北市泰山區貴鳳街21號

電話：(02)2904-1235

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5~6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~37		六~二四
(七) 關係人交易	37~38		二五
(八) 質押之資產	39		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	39~40		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41、43~48		二九
2. 轉投資事業相關資訊	41、43~48		二九
3. 大陸投資資訊	41~42、49~50		二九
(十四) 部門資訊	42		三十

### 會計師核閱報告

台灣氣立股份有限公司 公鑒：

台灣氣立股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

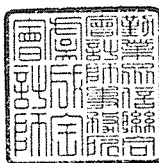
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 虞成全

虞成全



會計師 張耿禧

張耿禧



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 10 日

民國 105 年 9 月 30 日 暨 民國 104 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	<b>流動資產</b>									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 345,237	11		\$ 861,256	23		\$ 472,565	14	
1150	應收票據 (附註八)	22,924	1		36,017	1		40,998	1	
1172	應收帳款 (附註八)	266,290	8		203,657	6		367,684	10	
1180	應收帳款—關係人 (附註二五)	6,844	-		4,493	-		4,424	-	
1200	其他應收款 (附註八)	25,504	1		22,368	1		20,494	1	
130X	存貨 (附註九)	631,543	20		589,101	16		633,221	18	
1410	預付租賃款 (附註十三及二六)	1,661	-		1,745	-		1,699	-	
1470	其他流動資產 (附註十四)	16,542	-		8,571	-		8,999	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,316,545</u>	<u>41</u>		<u>1,727,208</u>	<u>47</u>		<u>1,550,084</u>	<u>44</u>	
	<b>非流動資產</b>									
1543	以成本衡量之金融資產 (附註七)	24,070	1		25,742	1		26,306	1	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一、二六及二七)	1,722,291	54		1,781,599	49		1,783,248	51	
1780	無形資產 (附註十二)	4,573	-		4,623	-		4,387	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	21,885	1		17,115	-		16,828	1	
1985	預付租賃款—非流動 (附註十三及二六)	53,894	2		59,447	2		61,290	2	
1990	其他非流動資產 (附註十四)	40,058	1		42,000	1		48,321	1	
15XX	非流動資產總計	<u>1,866,771</u>	<u>59</u>		<u>1,930,526</u>	<u>53</u>		<u>1,940,380</u>	<u>56</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 3,183,316</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,657,734</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,490,464</u>	<u>100</u>	
	<b>負債及權益</b>									
	<b>流動負債</b>									
2100	短期借款 (附註十五及二六)	\$ 47,002	1		\$ 373,094	10		\$ 506,399	15	
2150	應付票據 (附註十六)	3,898	-		17,938	-		11,104	-	
2170	應付帳款 (附註十六)	184,954	6		94,310	3		174,519	5	
2180	應付帳款—關係人 (附註二五)	8,256	-		2,709	-		7,818	-	
2200	其他應付款 (附註十七)	80,104	3		94,941	3		109,376	3	
2220	其他應付款項—關係人 (附註二五)	-	-		1,092	-		-	-	
2230	本期所得稅負債	1,761	-		16,052	-		14,177	1	
2322	一年內到期長期借款 (附註十五及二六)	26,132	1		25,765	1		25,623	1	
2399	其他流動負債 (附註十七)	5,182	-		5,356	-		4,616	-	
21XX	流動負債總計	<u>357,289</u>	<u>11</u>		<u>631,257</u>	<u>17</u>		<u>853,632</u>	<u>25</u>	
	<b>非流動負債</b>									
2540	長期借款 (附註十五及二六)	202,128	7		221,815	6		228,330	6	
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	-	-		10,527	1		18,988	1	
2670	其他非流動負債 (附註十七)	2	-		2	-		2	-	
25XX	非流動負債總計	<u>202,130</u>	<u>7</u>		<u>232,344</u>	<u>7</u>		<u>247,320</u>	<u>7</u>	
2XXX	負債總計	<u>559,419</u>	<u>18</u>		<u>863,601</u>	<u>24</u>		<u>1,100,952</u>	<u>32</u>	
	<b>歸屬於本公司業主之權益 (附註十八)</b>									
	<b>股本</b>									
3110	普通股	668,800	21		668,800	18		608,000	17	
	<b>資本公積</b>									
3210	發行溢價	575,750	18		575,750	16		210,950	6	
	<b>保留盈餘</b>									
3310	法定盈餘公積	208,711	6		184,650	5		184,650	5	
3320	特別盈餘公積	18,245	1		18,245	1		18,245	1	
3350	未分配盈餘 (附註二十)	1,192,352	37		1,295,293	35		1,285,284	37	
3300	保留盈餘總計	1,419,308	44		1,498,188	41		1,488,179	43	
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(39,961)	(1)		51,395	1		82,383	2	
3XXX	權益總計	<u>2,623,897</u>	<u>82</u>		<u>2,794,133</u>	<u>76</u>		<u>2,389,512</u>	<u>68</u>	
	<b>負債及權益總計</b>	<u>\$ 3,183,316</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,657,734</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,490,464</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



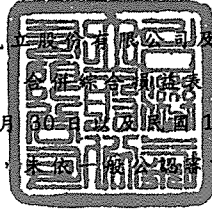
經理人：



會計主管：



台灣氣化股份有限公司及其子公司



民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般會計準則查核 )

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二五)							
4100	\$ 307,327	100	\$ 419,469	100	\$ 969,447	100	\$ 1,083,485	100
	營業成本(附註九、十九及二五)							
5110	( 161,936 )	( 53 )	( 230,672 )	( 55 )	( 549,310 )	( 57 )	( 555,088 )	( 51 )
5900	145,391	47	188,797	45	420,137	43	528,397	49
	營業費用(附註十九及二五)							
6100	( 35,607 )	( 11 )	( 41,221 )	( 10 )	( 106,505 )	( 11 )	( 111,116 )	( 10 )
6200	( 27,069 )	( 9 )	( 31,936 )	( 7 )	( 85,176 )	( 9 )	( 102,330 )	( 10 )
6300	( 18,881 )	( 6 )	( 11,139 )	( 3 )	( 45,219 )	( 4 )	( 27,592 )	( 3 )
6000	( 81,557 )	( 26 )	( 84,296 )	( 20 )	( 236,900 )	( 24 )	( 241,038 )	( 23 )
6900	63,834	21	104,501	25	183,237	19	287,359	26
	營業外收入及支出(附註十九)							
7010	282	-	1,637	-	2,912	-	5,323	1
7020	( 10,866 )	( 4 )	15,710	4	( 22,904 )	( 2 )	14,051	1
7050	( 1,384 )	-	( 2,974 )	( 1 )	( 4,597 )	( 1 )	( 7,584 )	( 1 )
7000	( 11,968 )	( 4 )	14,373	3	( 24,589 )	( 3 )	11,790	1
7900	51,866	17	118,874	28	158,648	16	299,149	27
7950	( 9,982 )	( 3 )	( 21,297 )	( 5 )	( 30,200 )	( 3 )	( 68,543 )	( 6 )
8200	41,884	14	97,577	23	128,448	13	230,606	21
	其他綜合損益(附註十八及二十)							
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
8399	( 45,945 )	( 15 )	61,683	15	( 110,067 )	( 11 )	23,290	2
8300	7,810	2	( 10,485 )	( 3 )	18,711	2	( 3,959 )	-
	本期其他綜合損益(稅後淨額)							
8500	( 38,135 )	( 13 )	51,198	12	( 91,356 )	( 9 )	19,331	2
8500	\$ 3,749	1	\$ 148,775	35	\$ 37,092	4	\$ 249,937	23
	淨利歸屬於：							
8610	\$ 41,884	14	\$ 97,577	23	\$ 128,448	13	\$ 230,606	21
8620	-	-	-	-	-	-	-	-
8600	\$ 41,884	14	\$ 97,577	23	\$ 128,448	13	\$ 230,606	21

( 接次頁 )

(承前頁)

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 3,749	1	\$ 148,775	35	\$ 37,092	4	\$ 249,937	23
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		<u>\$ 3,749</u>	<u>1</u>	<u>\$ 148,775</u>	<u>35</u>	<u>\$ 37,092</u>	<u>4</u>	<u>\$ 249,937</u>	<u>23</u>
	每股盈餘（附註二一）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 0.63</u>		<u>\$ 1.60</u>		<u>\$ 1.92</u>		<u>\$ 3.79</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.63</u>		<u>\$ 1.60</u>		<u>\$ 1.92</u>		<u>\$ 3.79</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：

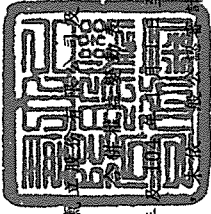


經理人：



會計主管：





台灣新能電力股份有限公司

民國 105 年 9 月 30 日

(僅經核閱 準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於本公司	業	主	權益項目		總額
					其他權益	運籌換算	
					國外財務報表之兌換	國外財務報表之兌換	總額
A1	\$ 608,000	\$ 210,950	\$ 152,293	\$ 18,245	\$ 1,299,835	\$ 63,052	\$ 2,352,375
B1	-	-	32,357	-	( 32,357)	-	-
B5	-	-	-	-	( 212,800)	-	( 212,800)
D1	-	-	-	-	230,606	-	230,606
D3	-	-	-	-	-	19,331	19,331
D5	-	-	-	-	230,606	19,331	249,937
Z1	\$ 608,000	\$ 210,950	\$ 184,650	\$ 18,245	\$ 1,285,284	\$ 82,383	\$ 2,389,512
A1	\$ 668,800	\$ 575,750	\$ 184,650	\$ 18,245	\$ 1,295,293	\$ 51,395	\$ 2,794,133
B1	-	-	24,061	-	( 24,061)	-	-
B5	-	-	-	-	( 207,328)	-	( 207,328)
D1	-	-	-	-	128,448	-	128,448
D3	-	-	-	-	-	( 91,356)	( 91,356)
D5	-	-	-	-	128,448	( 91,356)	37,092
Z1	\$ 668,800	\$ 575,750	\$ 208,711	\$ 18,245	\$ 1,192,352	\$ 39,961	\$ 2,623,897

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：



經理人：

會計主管：



台灣氣立股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 158,648	\$ 299,149
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳提列(迴轉利益)	602	( 2,064)
A20100	折舊費用	107,782	91,779
A20200	攤銷費用	1,675	2,051
A29900	預付租賃款攤銷	1,196	1,152
A21200	利息收入	( 2,299)	( 2,127)
A20900	財務成本	4,597	7,584
A23700	存貨跌價及呆滯損失	5,501	3,942
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	185	( 1,516)
A24100	未實現外幣兌換損失	3,537	10,438
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	11,668	1,946
A31150	應收帳款	( 75,198)	( 150,899)
A31160	應收帳款—關係人	( 2,351)	167
A31180	其他應收款	( 1,250)	( 3,694)
A31200	存 貨	( 51,940)	( 2,008)
A31230	預付款項	( 5,691)	-
A31240	其他流動資產	( 3)	9,967
A32130	應付票據	( 11,471)	( 5,044)
A32150	應付帳款	88,028	53,584
A32160	應付帳款—關係人	2,715	( 3,671)
A32180	其他應付款	( 2,310)	9,829
A32230	其他流動負債	( 332)	( 4,060)
A33000	營運產生之現金流入	233,289	316,505
A33100	收取之利息	1,514	2,074
A33300	支付之利息	( 4,672)	( 7,584)
A33500	支付之所得稅	( 42,911)	( 105,419)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>187,220</u>	<u>205,576</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 122,086)	(\$ 364,033)
B04500	購置無形資產	( 1,320)	( 997)
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股 款	-	540
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,800	3,879
B03700	存出保證金減少(增加)	67	( 404)
B06700	其他非流動資產增加	( 7,796)	( 14,057)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 127,335)	( 375,072)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	( 317,355)	224,085
C01600	舉借長期借款	-	131,081
C01700	償還長期借款	( 19,320)	-
C04500	發放現金股利	( 207,328)	( 212,800)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	( 544,003)	142,366
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 31,901)	( 33,764)
EEEE	現金及約當現金減少數	( 516,019)	( 60,894)
E00100	期初現金及約當現金餘額	861,256	533,459
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 345,237	\$ 472,565

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



台灣氣立股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 台灣氣立股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 75 年 11 月 19 日奉經濟部核准設立，成立時資本額為 2,000 仟元，經歷年來增資，目前資本總額為 668,800 仟元，所營事業主要為各種機械空壓油壓設備及其零件、電子零件之設計、製造及買賣業務。

(二) 本公司股票自 103 年 9 月 18 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。並自 104 年 10 月 27 日起在台灣證券交易所上市買賣。

(三) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列 / 迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 / 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

## 2. 2010-2012 週期之年度改善

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。106 年追溯適用 IAS 24 之修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增

加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

## 3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜

合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### 四、重大會計政策之彙總說明

#### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

#### (二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表六及附表七。

### (三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

### 六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 882	\$ 796	\$ 1,202
銀行支票存款	12,265	20,032	13,702
銀行活期存款	264,231	570,508	345,117
約當現金			
銀行承兌匯票	13,018	29,145	9,024
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	54,841	240,775	103,520
	<u>\$ 345,237</u>	<u>\$ 861,256</u>	<u>\$ 472,565</u>

### 七、以成本衡量之金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>非流動</u>			
國內未上市(櫃)普通股	\$ 2,193	\$ 2,193	\$ 2,193
國外未上市(櫃)普通股	21,877	23,549	24,113
	<u>\$ 24,070</u>	<u>\$ 25,742</u>	<u>\$ 26,306</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 24,070</u>	<u>\$ 25,742</u>	<u>\$ 26,306</u>

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

## 八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 23,577	\$ 36,686	\$ 41,705
減：備抵呆帳	( <u>653</u> )	( <u>669</u> )	( <u>707</u> )
	<u>\$ 22,924</u>	<u>\$ 36,017</u>	<u>\$ 40,998</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 270,919	\$ 207,954	\$ 372,207
減：備抵呆帳	( <u>4,629</u> )	( <u>4,297</u> )	( <u>4,523</u> )
	<u>\$ 266,290</u>	<u>\$ 203,657</u>	<u>\$ 367,684</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 25	\$ 25	\$ 787
減：備抵呆帳	( <u>25</u> )	( <u>25</u> )	( <u>787</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 10,024	\$ 11,746	\$ 10,645
應收利息	124	319	133
其他	<u>15,356</u>	<u>10,303</u>	<u>9,716</u>
	<u>\$ 25,504</u>	<u>\$ 22,368</u>	<u>\$ 20,494</u>

### (一) 應收票據

合併公司對應收票據之平均兌現天數為 30 至 160 天，於決定應收票據之可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示並未發生無法回收之應收票據，合併公司對於其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日並無已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收票據。

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 695	\$ 695
加：本期提列呆帳費用	-	3	3
外幣換算差額	-	9	9
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 707</u>	<u>\$ 707</u>
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 669	\$ 669
加：本期提列呆帳費用	-	20	20
外幣換算差額	-	(36)	(36)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 653</u>	<u>\$ 653</u>

## (二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 180 天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情況良好，合併公司認列備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~60 天	\$ 190,704	\$ 146,111	\$ 251,594
61~90 天	45,568	27,615	87,725
91~180 天	34,022	34,187	32,692
180 天以上	625	41	196
合計	<u>\$ 270,919</u>	<u>\$ 207,954</u>	<u>\$ 372,207</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
60 天以下	\$ 45,568	\$ 18,657	\$ 12,935
61 至 90 天	321	3,040	-
91 至 120 天	225	-	-
120 天以上	164	-	-
合計	<u>\$ 46,278</u>	<u>\$ 21,697</u>	<u>\$ 12,935</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 6,531	\$ 6,531
減：本期迴轉呆帳費用	-	( 2,067)	( 2,067)
外幣換算差額	-	59	59
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,523</u>	<u>\$ 4,523</u>
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,297	\$ 4,297
加：本期提列呆帳費用	-	582	582
外幣換算差額	-	( 250)	( 250)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,629</u>	<u>\$ 4,629</u>

### (三) 催收款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104年1月1日餘額	\$ 787	\$ -	\$ 787
加：本期提列呆帳費用	-	-	-
104年9月30日餘額	<u>\$ 787</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 787</u>
105年1月1日餘額	\$ 25	\$ -	\$ 25
加：本期提列呆帳費用	-	-	-
105年9月30日餘額	<u>\$ 25</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25</u>

### (四) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款係應收退稅款及其他，由於歷史經驗顯示此部分款項並無無法回收之情事，且經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，並無認列備抵呆帳之情形。

### 九、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
商 品	\$ 11,637	\$ 8,953	\$ 6,751
製 成 品	217,736	208,966	234,037
在 製 品	325,544	295,032	311,071
原 物 料	76,626	74,614	81,362
在途存貨	-	1,536	-
	<u>\$ 631,543</u>	<u>\$ 589,101</u>	<u>\$ 633,221</u>

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為1,907仟元、1,143仟元、5,501仟元及3,942仟元。

## 十、子公司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本公司	FULL ASSET Group L.L.C.	控股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯率風險
	FULLTEK Group L.L.C.	控股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯率風險
	Smart Technology Investment Co., Ltd.	控股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯率風險
FULL ASSET GROUP L.L.C.	上海氣立可氣動設備有限公司	氣動設備製造	98%	98%	98%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險
FULLTEK GROUP L.L.C.	政雄自動化設備(上海)有限公司	氣動設備製造	100%	100%	100%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險
政雄自動化設備(上海)有限公司	上海氣立可氣動設備有限公司	氣動設備製造	2%	2%	2%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險
上海氣立可氣動設備有限公司	上海盛凌電子有限公司	不動產租賃	64.44%	64.44%	64.44%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險
Smart Technology Investment Co., Ltd.	上海盛凌電子有限公司	不動產租賃	35.56%	35.56%	35.56%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險
上海氣立可氣動設備有限公司	深圳氣立可氣動設備有限公司	氣動設備銷售	100%	100%	100%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

## 十一、不動產、廠房及設備

成本	自有土地	建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合計
104年1月1日餘額	\$ 274,665	\$ 676,095	\$ 287,040	\$ 19,909	\$ 26,423	\$ 110,684	\$ 357,606	\$ 1,752,422
增添	-	24,268	54,056	1,061	4,218	22,797	261,138	367,538
處分	-	-	(9,778)	-	(984)	(1,860)	-	(12,622)
重分類(註1)	-	223,617	-	-	3,000	20,934	(223,996)	23,555
淨兌換差額	-	6,935	5,295	217	281	76	9,546	22,350
104年9月30日餘額	\$ 274,665	\$ 930,915	\$ 336,613	\$ 21,187	\$ 32,938	\$ 152,631	\$ 404,294	\$ 2,153,243

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合計
<u>累計折舊</u>								
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 131,631	\$ 90,570	\$ 10,025	\$ 14,124	\$ 39,150	\$ -	\$ 285,500
處分	-	-	( 9,663)	-	( 316)	( 280)	-	( 10,259)
折舊費用	-	51,781	20,598	2,323	2,816	14,261	-	91,779
淨兌換差額	-	1,101	1,619	98	120	37	-	2,975
104年9月30日餘額	\$ -	\$ 184,513	\$ 103,124	\$ 12,446	\$ 16,744	\$ 53,168	\$ -	\$ 369,995
104年1月1日淨額	\$ 274,665	\$ 544,464	\$ 196,470	\$ 9,884	\$ 12,299	\$ 71,534	\$ 357,606	\$ 1,466,922
104年9月30日淨額	\$ 274,665	\$ 746,402	\$ 233,489	\$ 8,741	\$ 16,194	\$ 99,463	\$ 404,294	\$ 1,783,248
<u>成本</u>								
105年1月1日餘額	\$ 274,665	\$ 940,503	\$ 349,357	\$ 21,497	\$ 36,427	\$ 160,510	\$ 394,841	\$ 2,177,800
增添	-	16,146	77,943	929	1,949	11,855	-	108,822
處分	-	-	( 4,049)	( 586)	( 738)	( 595)	-	( 5,968)
重分類(註1)	-	366,813	-	-	-	7,910	( 366,813)	7,910
淨兌換差額	-	( 29,632)	( 23,344)	( 978)	( 1,121)	( 328)	( 28,028)	( 83,431)
105年9月30日餘額	\$ 274,665	\$ 1,293,830	\$ 399,907	\$ 20,862	\$ 36,517	\$ 179,352	\$ -	\$ 2,205,133
<u>累計折舊</u>								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 198,505	\$ 108,330	\$ 12,671	\$ 17,635	\$ 59,060	\$ -	\$ 396,201
處分	-	-	( 449)	( 334)	( 723)	( 477)	-	( 1,983)
折舊費用	-	58,167	23,784	1,734	3,634	20,463	-	107,782
淨兌換差額	-	( 10,879)	( 7,158)	( 439)	( 517)	( 165)	-	( 19,158)
105年9月30日餘額	\$ -	\$ 245,793	\$ 124,507	\$ 13,632	\$ 20,029	\$ 78,881	\$ -	\$ 482,842
105年1月1日淨額	\$ 274,665	\$ 741,998	\$ 241,027	\$ 8,826	\$ 18,792	\$ 101,450	\$ 394,841	\$ 1,781,599
105年9月30日淨額	\$ 274,665	\$ 1,048,037	\$ 275,400	\$ 7,230	\$ 16,488	\$ 100,471	\$ -	\$ 1,722,291

註1：係由其他非流動資產—預付設備款重分類至不動產、廠房及設備之各類別項下。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	10至55年
機器設備	3至12年
運輸設備	5年
辦公設備	1至9年
其他設備	2至15年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

## 十二、其他無形資產

	電腦軟體
<u>成本</u>	
104年1月1日餘額	\$ 13,817
單獨取得	997
淨兌換差額	46
104年9月30日餘額	\$ 14,860

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>累計攤銷</u>	
104年1月1日餘額	(\$ 8,402)
攤銷費用	( 2,051)
淨兌換差額	( <u>20</u> )
104年9月30日餘額	( <u>\$ 10,473</u> )
103年12月31日及104年1月1日淨額	<u>\$ 5,415</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 4,387</u>
<u>成 本</u>	
105年1月1日餘額	\$ 15,710
單獨取得	1,760
淨兌換差額	( <u>215</u> )
105年9月30日餘額	<u>\$ 17,255</u>
<u>累計攤銷</u>	
105年1月1日餘額	(\$ 11,087)
攤銷費用	( 1,675)
淨兌換差額	<u>80</u>
105年9月30日餘額	( <u>\$ 12,682</u> )
104年12月31日及105年1月1日淨額	<u>\$ 4,623</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 4,573</u>

上述有限耐用年限無形資產－電腦軟體成本係以直線基礎按1年至5年之耐用年數計提攤銷費用。

### 十三、預付租賃款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
流 動	\$ 1,661	\$ 1,745	\$ 1,699
非 流 動	<u>53,894</u>	<u>59,447</u>	<u>61,290</u>
	<u>\$ 55,555</u>	<u>\$ 61,192</u>	<u>\$ 62,989</u>

上列預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，合併公司業已取得該土地使用權證明。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二六。

#### 十四、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
預付費用	\$ 16,542	\$ 8,571	\$ 8,999
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 32,255	\$ 34,482	\$ 40,813
存出保證金	943	1,466	1,194
其他	6,860	6,052	6,314
	<u>\$ 40,058</u>	<u>\$ 42,000</u>	<u>\$ 48,321</u>

#### 十五、借 款

##### (一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
擔保借款 (附註二六)			
一 銀行借款	\$ -	\$ 30,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
一 信用額度借款	47,002	343,094	506,399
	<u>\$ 47,002</u>	<u>\$ 373,094</u>	<u>\$ 506,399</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 4.57%、1.40%~1.84% 及 1.47%~2.05%。

##### (二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
擔保借款 (附註二六)			
銀行借款	\$ 228,260	\$ 247,580	\$ 253,953
減：列為 1 年內到期部分	( 26,132 )	( 25,765 )	( 25,623 )
長期借款	<u>\$ 202,128</u>	<u>\$ 221,815</u>	<u>\$ 228,330</u>

##### 合併公司之借款包括：

浮動利率借款	到期日	重 大 條 款	有效利率	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
彰化銀行						
新台幣銀行抵押借款	110.07.27	抵押借款，期間為 95.07.27-110.07.27。利率為 1.48%，按月付息，本金自 98.07.27 開始償還，每個月為 1 期，計分 144 期償還。	1.48%	\$ 19,213	\$ 22,069	\$ 23,010
新台幣銀行抵押借款	110.07.27	抵押借款，期間為 99.05.10-110.07.27。利率為 1.52%，按月付息，本金自 102.05.10 起，每月平均償還本息。	1.52%	12,265	14,052	14,641

(接次頁)

(承前頁)

	到期日	重大條款	有效利率	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
新台幣銀行抵押借款	108.01.20	抵押借款，期間為 101.01.20-108.01.20。利率為 1.51%，按月付息，本金自 103.01.20 起，每月平均償還本息。	1.51%	\$ 46,782	\$ 61,459	\$ 66,302
台灣銀行 新台幣銀行抵押借款	119.02.02	抵押借款，期間為 104.02.02-119.02.02。利率為 1.40%，按月付息，本金自 107.02.02 起，開始償還，每個月為 1 期，計分 144 期償還。	1.40%	150,000	150,000	150,000
銀行借款餘額				\$ 228,260	\$ 247,580	\$ 253,953

#### 十六、應付票據及應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 1,022	\$ 12,493	\$ 11,104
非因營業而發生	2,876	5,445	-
	<u>\$ 3,898</u>	<u>\$ 17,938</u>	<u>\$ 11,104</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 184,954</u>	<u>\$ 94,310</u>	<u>\$ 174,519</u>

#### 十七、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 37,053	\$ 39,270	\$ 36,270
應付員工酬勞及董監酬勞	3,681	4,853	3,993
應付勞務費	1,073	750	1,574
應付設備款	11,148	24,070	30,563
應付加工費	2,491	1,436	4,312
應付保險費	2,125	2,141	2,153
應付社保費	3,704	3,352	3,500
其他	18,829	19,069	27,011
	<u>\$ 80,104</u>	<u>\$ 94,941</u>	<u>\$ 109,376</u>
<u>其他流動負債</u>			
預收款項	\$ 4,000	\$ 4,219	\$ 3,431
其他	1,182	1,137	1,185
	<u>\$ 5,182</u>	<u>\$ 5,356</u>	<u>\$ 4,616</u>
<u>非流動</u>			
<u>其他負債</u>			
存入保證金	\$ 2	\$ 2	\$ 2

## 十八、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>66,880</u>	<u>66,880</u>	<u>60,800</u>
已發行股本	<u>\$ 668,800</u>	<u>\$ 668,800</u>	<u>\$ 608,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

104 年 10 月 6 日本公司董事會決議現金增資發行新股 6,080 仟股，每股面額 10 元，發行價格 70 元，增資後實收股本為 668,800 仟元。經董事會決議，以 104 年 10 月 26 日為增資基準日，本案業經登記主管機關於 104 年 11 月 16 日核准。

104 年度由於現金增資保留予員工認股之認股權價值甚微，故無需認列酬勞成本。

### (二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(註)			
股票發行溢價	<u>\$ 575,750</u>	<u>\$ 575,750</u>	<u>\$ 210,950</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 22 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司正值成長階段，分派股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘提撥不低於 40% 分派股東股息紅利，股東股息紅利之分派得以現金或股票方式發放，其中現金股利之發放不低於當年度全部股東紅利總額之 10%。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(五)員工福利費用。

法定盈餘公積依公司法第 237 條規定，公司於完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先提列百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。本公司特別盈餘公積係因首次採用國際財務報導準則 (IFRSs) 所產生，金額為 18,245 仟元。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 22 日及 104 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 24,061	\$ 32,357	\$ -	\$ -
現金股利	207,328	212,800	3.1	3.5

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 51,395	\$ 63,052
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	( 110,067)	23,290
相關所得稅	<u>18,711</u>	<u>( 3,959)</u>
期末餘額	<u>(\$ 39,961)</u>	<u>\$ 82,383</u>

十九、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 282	\$ 696	\$ 2,299	\$ 2,127
其他	-	941	613	3,196
	<u>\$ 282</u>	<u>\$ 1,637</u>	<u>\$ 2,912</u>	<u>\$ 5,323</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備利益	(\$ 3)	\$ 1,276	(\$ 185)	\$ 1,516
淨外幣兌換損益	( 9,928)	14,881	( 21,753)	13,003
其他	<u>( 935)</u>	<u>( 447)</u>	<u>( 966)</u>	<u>( 468)</u>
	<u>(\$ 10,866)</u>	<u>\$ 15,710</u>	<u>(\$ 22,904)</u>	<u>\$ 14,051</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,384</u>	<u>\$ 2,974</u>	<u>\$ 4,597</u>	<u>\$ 7,584</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 34,767	\$ 31,777	\$ 107,782	\$ 91,779
無形資產	<u>515</u>	<u>631</u>	<u>1,675</u>	<u>2,051</u>
	<u>\$ 35,282</u>	<u>\$ 32,408</u>	<u>\$ 109,457</u>	<u>\$ 93,830</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 29,256	\$ 22,714	\$ 87,410	\$ 61,619
營業費用	<u>5,511</u>	<u>9,063</u>	<u>20,372</u>	<u>30,160</u>
	<u>\$ 34,767</u>	<u>\$ 31,777</u>	<u>\$ 107,782</u>	<u>\$ 91,779</u>
攤銷費用依功能別彙總				
管理費用	<u>\$ 515</u>	<u>\$ 631</u>	<u>\$ 1,675</u>	<u>\$ 2,051</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 6,445	\$ 11,971	\$ 18,482	\$ 16,526
其他員工福利	<u>68,439</u>	<u>70,095</u>	<u>212,180</u>	<u>211,417</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 74,884</u>	<u>\$ 82,066</u>	<u>\$ 230,662</u>	<u>\$ 227,943</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 40,349	\$ 39,585	\$ 113,691	\$ 113,794
營業費用	<u>34,535</u>	<u>42,481</u>	<u>116,971</u>	<u>114,149</u>
	<u>\$ 74,884</u>	<u>\$ 82,066</u>	<u>\$ 230,662</u>	<u>\$ 227,943</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不高於 5% 提撥董監事酬勞及 0.5%~5% 提撥員工酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 1.38% 及 0.89% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 0.5%~5% 及不高於 5% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工酬勞及董監事酬勞之金額）減除依法提列之法定盈餘公積後，分別按 1.23% 及 0.69% 計算。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 692</u>	<u>\$ 1,066</u>	<u>\$ 2,241</u>	<u>\$ 2,553</u>
董監事酬勞	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 1,440</u>	<u>\$ 1,440</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 23 日董事會及 104 年 6 月 22 日舉行股東常會分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 22 日召開之股東會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工酬勞／紅利	\$ 2,933	\$ -	\$ 4,181	\$ -
董監事酬勞	1,920	-	2,090	-

105 年 3 月 23 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 22 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞／紅利及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二十、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 7,852	\$ 18,921	\$ 25,909	\$ 54,338
以前年度調整	-	-	( 45)	385
未分配盈餘加徵 10%	-	-	923	7,841
	<u>7,852</u>	<u>18,921</u>	<u>26,787</u>	<u>62,564</u>
遞延所得稅				
當期產生者	<u>2,130</u>	<u>2,376</u>	<u>3,413</u>	<u>5,979</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 9,982</u>	<u>\$ 21,297</u>	<u>\$ 30,200</u>	<u>\$ 68,543</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
國外營運機構換算	\$ 7,810	(\$ 10,485)	\$ 18,711	(\$ 3,959)
認列於其他綜合損益之				
所得稅	\$ 7,810	(\$ 10,485)	\$ 18,711	(\$ 3,959)

(三) 本公司兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
87年度以後未分配			
盈餘	\$ 1,192,352	\$ 1,295,293	\$ 1,285,284
股東可扣抵稅額帳戶餘			
額	\$ 269,450	\$ 254,094	\$ 227,575
盈餘分配之稅額扣抵比率	104年度(實際) 20.80%	103年度(實際) 20.93%	

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，且申報數與核定數無重大差異。

二一、每股盈餘

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.63	\$ 1.60	\$ 1.92	\$ 3.79
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.63	\$ 1.60	\$ 1.92	\$ 3.79

用以計算每股盈餘之本期淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 41,884	\$ 97,577	\$ 128,448	\$ 230,606
用以計算基本每股盈餘之				
淨利	\$ 41,884	\$ 97,577	\$ 128,448	\$ 230,606

(接次頁)

(承前頁)

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅或員工酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
用以計算稀釋每股盈餘之 本期淨利	<u>\$ 41,884</u>	<u>\$ 97,577</u>	<u>\$ 128,448</u>	<u>\$ 230,606</u>
<u>股    數</u>				單位：仟股
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	66,880	60,800	66,880	60,800
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅或員工酬勞	<u>40</u>	<u>54</u>	<u>80</u>	<u>111</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>66,920</u>	<u>60,854</u>	<u>66,960</u>	<u>60,911</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二二、非現金交易

合併公司於105年及104年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之投資活動及籌資活動：

- (一) 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日，分別有2,876仟元、5,445仟元及0仟元尚未支付，列入應付票據項下。
- (二) 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日，分別有11,148仟元、24,070仟元及30,563仟元尚未支付，列入其他應付款項下。
- (三) 合併公司取得無形資產價款截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日，分別有440仟元、0仟元及0仟元尚未支付，列入其他應付款項下。

### 二三、營業租賃協議

#### 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公室及員工宿舍，租賃期間為 6 年。依市場租金行情調整租金，於租賃期間終止時，合併公司對租賃標的並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1 年內	\$ 5,682	\$ 6,217	\$ 6,109
超過 1 年但不超過 5 年	9,038	11,867	10,807
	<u>\$ 14,720</u>	<u>\$ 18,084</u>	<u>\$ 16,916</u>

### 二四、金融工具

#### (一) 公允價值資訊

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

#### (二) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 663,916	\$ 1,117,511	\$ 896,714
備供出售金融資產(註3)	24,070	25,742	26,306
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	508,038	784,191	1,022,908

註 1：包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(不含應收退稅款)及存出保證金。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人；不含應付薪資及獎金、應付社保費及應付員工酬勞及董監酬勞)、長期借款(含一年內到期部分)及存入保證金。

註 3：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收款項、短期借款、應付款項及長期借款。上述金融工具中與營運有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內以外匯淨部位自然避險為主及利用遠期外匯合約為輔管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註二八。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、應付帳款、短期借款及合併公司內部對國外營運機構之應收付款項。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 1,175 (i)	(\$ 243) (i)	\$ 2,882(ii)	\$ 2,897 (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、應收款項、應付款項及借款。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價現金及約當現金、應收款項及應付款項。

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 54,841	\$ 240,775	\$ 103,520
－金融負債	-	30,000	506,399
具現金流量利率風險			
－金融資產	264,231	570,508	345,117
－金融負債	275,262	590,674	253,953

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少(83)仟元及 684 仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行存款及銀行借款產生之利率變動風險部位。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司依獨立評等機構提供之徵信報告或使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司第一大客戶，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 20%、24%及 22%。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性之來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

合併公司非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 73,072	\$ 97,887	\$ 61,817	\$ -	\$ -
短期借款	-	-	47,349	-	-
長期借款	<u>2,172</u>	<u>6,532</u>	<u>17,528</u>	<u>94,214</u>	<u>108,784</u>
	<u>\$ 75,244</u>	<u>\$ 104,419</u>	<u>\$ 126,694</u>	<u>\$ 94,214</u>	<u>\$ 108,784</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 77,502	\$ 16,682	\$ 69,331	\$ 2	\$ -
短期借款	-	265,028	110,809	-	-
長期借款	<u>2,152</u>	<u>6,469</u>	<u>17,338</u>	<u>101,258</u>	<u>122,467</u>
	<u>\$ 79,654</u>	<u>\$ 288,179</u>	<u>\$ 197,478</u>	<u>\$ 101,260</u>	<u>\$ 122,467</u>

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 103,848	\$ 95,386	\$ 59,210	\$ 4,110	\$ 2
短期借款	113,756	184,821	211,544	-	-
長期借款	<u>2,140</u>	<u>6,434</u>	<u>17,273</u>	<u>103,135</u>	<u>127,129</u>
	<u>\$ 219,744</u>	<u>\$ 286,641</u>	<u>\$ 288,027</u>	<u>\$ 107,245</u>	<u>\$ 127,131</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 228,260	\$ 277,580	\$ 253,953
— 未動用金額	<u>50,000</u>	<u>20,000</u>	<u>50,000</u>
	<u>\$ 278,260</u>	<u>\$ 297,580</u>	<u>\$ 303,953</u>
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 47,002	\$ 343,094	\$ 506,399
— 未動用金額	<u>714,627</u>	<u>390,000</u>	<u>178,926</u>
	<u>\$ 761,629</u>	<u>\$ 733,094</u>	<u>\$ 685,325</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銷貨收入	其他關係人— 具實質關係	<u>\$ 5,024</u>	<u>\$ 4,044</u>	<u>\$ 12,788</u>	<u>\$ 15,309</u>

銷售予關係人一般規格係以成本加成計價，特殊規格則採議價方式決定價格，付款方式為 T/T 120 天。一般非關係人採議價方式決定價格，並於月結 30~180 天收款。

(二) 進 貨

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
其他關係人—具實質關係	<u>\$ 11,127</u>	<u>\$ 10,816</u>	<u>\$ 28,339</u>	<u>\$ 25,266</u>

進貨價格，係採成本加成計價，交易條件為月結 90 天內付款。一般非關係人採議價方式決定價格，並於月結 45~90 天付款。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	其他關係人—具實質關係	<u>\$ 6,844</u>	<u>\$ 4,493</u>	<u>\$ 4,424</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款—關係人	其他關係人—具實質關係	<u>\$ 8,256</u>	<u>\$ 2,709</u>	<u>\$ 7,818</u>
其他應付款—關係人	其他關係人—具實質關係	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他關係人交易

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
其他關係人—具實質關係—研發成本	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16</u>

(六) 對主要管理階層之獎酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,398	\$ 7,868	\$ 17,969	\$ 21,816
退職後福利	202	321	554	804
	<u>\$ 6,600</u>	<u>\$ 8,189</u>	<u>\$ 18,523</u>	<u>\$ 22,620</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬分別係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
自有土地	\$ 262,264	\$ 262,264	\$ 262,264
房屋及建築淨額	538,454	549,743	555,233
預付租賃款	481	445	1,216
預付租賃款—非流動	15,600	16,877	16,520
	<u>\$ 816,799</u>	<u>\$ 829,329</u>	<u>\$ 835,233</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 18,120</u>	<u>\$ 67,302</u>	<u>\$ 69,728</u>

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105年9月30日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 3,747	31.3600 (美元：新台幣)		\$ 117,504
人 民 幣	63,335	4.6930 (人民幣：新台幣)		297,321

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人民幣	\$	1,934	4.6930	(人民幣：新台幣)	\$	9,075		

104年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	3,292	32.8250	(美元：新台幣)	\$	108,064		
人民幣		55,928	4.9950	(人民幣：新台幣)		279,229		

外幣負債

<u>貨幣性項目</u>								
美元		3,750	6.5716	(美元：人民幣)		123,094		
人民幣		1,348	4.9950	(人民幣：新台幣)		6,735		

104年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	3,012	32.87	(美元：新台幣)	\$	98,989		
人民幣		58,097	5.176	(人民幣：新台幣)		300,712		
港幣		1	4.241	(港幣：新台幣)		4		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人民幣		2,128	5.176	(人民幣：新台幣)		11,015		
美元		3,750	6.3505	(美元：人民幣)		123,263		

具重大影響之外幣兌換(損)益(含已實現及未實現)如下：

外	幣	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
		匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美	元	32.428	(美元：新台幣)	(\$ 5,464)	31.3056	(美元：新台幣)	\$ 1,824
人	民	4.918	(人民幣：新台幣)	( 4,486)	5.0131	(人民幣：新台幣)	10,229
				(\$ 9,950)			\$ 12,053
外	幣	105年1月1日至9月30日			104年1月1日至9月30日		
		匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美	元	32.428	(美元：新台幣)	(\$ 12,366)	31.444	(美元：新台幣)	\$ 1,833
人	民	4.918	(人民幣：新台幣)	( 7,886)	5.0189	(人民幣：新台幣)	11,138
				(\$ 20,252)			\$ 12,971

## 二九、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

### (三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三十、部門資訊

合併公司係以單一部門衡量部門績效及資源分配，故無營運部門資訊之適用。

台灣氣立股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(單位：除比率外，以新台幣、外幣仟元為單位)

附表一

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額 (註 1(2))	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額 (註 4)	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔當期淨值之比率 %	背書最高限額 (註 1)	證額對子公司背書保證	屬母公司對子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係										
1	上海盛凌電子有限公司	上海氣立可氣動設備有限公司	註 2	淨值 50% \$ 1,311,949	\$ 187,720	\$ 187,720	\$ -	\$ 140,953	7.15%	淨值 50% \$ 1,311,949	-	是	是

註 1：(1) 被背書保證對象為與台灣氣立股份有限公司有業務往來之公司，背書保證之總額不得超過台灣氣立股份有限公司最近一期經會計師查核或核閱財務報表淨值 50%。對單一企業背書保證額度，以不超過台灣氣立股份有限公司淨值 50%。

(2) 被背書保證對象為台灣氣立股份有限公司直接及間接持有表決權股份百分之百分之之公司，背書保證總額以不超過台灣氣立股份有限公司最近一期經會計師查核或核閱財務報表淨值 50%。對單一企業背書保證額度，以不超過台灣氣立股份有限公司淨值 50%。

註 2：對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

註 3：上海氣立可氣動設備有限公司因有短期資金週轉之需求，並向金融機構構融資，故由上海盛凌電子有限公司提供相關背書保證。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷，並按資產負債表日之匯率換算新台幣金額。

台灣氣立股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表二

(除股數為仟股外，以新台幣仟元為單位)

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與發行人之關係	帳列科目	股			本		註
					數	帳面金額	持股比例%	公允價值	備	
台灣氣立股份有限公司	吉祥自動化股份有限公司	吉祥自動化股份有限公司	本公司董事長為該公司董事	以成本衡量之金融資產	216	\$ 2,193	18%	\$ 2,774	註 1	
上海氣立可氣動設備有限公司	上海邦業氣動液壓件有限公司	上海邦業氣動液壓件有限公司	本公司董事長為該公司監事	"	-	21,877	18%	22,855	註 1	

註 1：無市價可循者，係以被投資公司最近期之財務報表股權淨值或成本代之。

台灣氣立股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國105年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)公司	交易對象名稱	關係	交易			情形		交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)餘	票據、帳款	備註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	授信期間	單	價授信期間			
深圳氣立可氣動設備有限公司	上海氣立可氣動設備有限公司	聯屬公司	進貨	\$ 177,483	99.37%	月結90天	註	註	(\$ 64,453)	(65.61%)	註3	
上海氣立可氣動設備有限公司	深圳氣立可氣動設備有限公司	聯屬公司	(銷貨)	( 177,483)	( 26.54%)	月結90天	"	"	64,453	29.78%	"	
上海氣立可氣動設備有限公司	台灣氣立股份有限公司	孫公司對母公司	進貨	265,243	99.52%	T/T 120天	"	"	( 112,126)	( 68.16%)	"	
台灣氣立股份有限公司	上海氣立可氣動設備有限公司	母公司對孫公司	(銷貨)	( 265,243)	( 48.81%)	T/T 120天	"	"	112,126	54.19%	"	

註1：關係企業間一般規格交易採成本加成計價，特殊規格則採議價方式決定價格，非關係人則採議價方式決定價格。

註2：一般非關係人銷貨為月結30~180天收款；一般非關係人進貨為月結45~90天付款。

註3：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

台灣氣立股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國105年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收公司之	交易對象名稱	關係人	應收關係人款項餘額(註2)	週轉率	逾期應收		應收關係人款項金額	應收關係人款項金額(註1)	提呆	列帳	抵備金額
					金額	處					
台灣氣立股份有限公司	上海氣立可氣動設備有限公司	最終母公司	\$ 112,126	3.52次	\$ -	-	\$ -	\$ 25,693	\$ -		-

註1：係105年10月1日至10月31日收回金額。

註2：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

台灣氣立股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來		情形	
				交易科目	金額 (註 1)	交易條件	佔合併總資產之比率 (%) (註 2)
0	台灣氣立股份有限公司	上海氣立可氣動設備有限公司	母公司對孫公司	銷貨收入	\$ 265,243	T/T 120 天	27%
				應收帳款	112,126	-	4%
				銷貨收入	67,421	T/T 120 天	7%
1	上海氣立可氣動設備有限公司	深圳氣立可氣動設備有限公司	聯屬公司	應收帳款	27,165	-	1%
				銷貨收入	177,483	月結 90 天	18%
				應收帳款	64,453	-	2%
2	上海盛凌電子有限公司	台灣氣立股份有限公司	孫公司對母公司	銷貨收入	30,783	T/T 120 天	2%
				應收帳款	9,082	-	-
				背書保證	187,720	-	6%
				租金收入	15,328	一次收取 3 個月租金	2%
				租金收入	1,685	一次收取 3 個月租金	-

母子公司間業務關係：

台灣氣立股份有限公司、上海氣立可氣動設備有限公司及政雄自動化設備(上海)有限公司主要係經營氣動元件之製造及銷售；深圳氣立可氣動設備有限公司主要係經營氣動元件之銷售；上海盛凌電子有限公司主要係不動產租賃；另 FULL ASSET Group L.L.C.、FULLTEK Group L.L.C. 及 Smart Technology Investment Co., Ltd. 係從事轉投資控股公司。

註 1：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時業已沖銷上述交易。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

台灣氣立股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除股數為仟股外，以仟元為單位)

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	稱	所在地區	主要營業項目	原	始	投	資	金	額	期	末	持		有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備	註	
													數	%														帳
台灣氣立股份有限公司	FULL ASSET Group L.L.C.	美	美	控	USD 11,795	USD 11,795	USD 11,795	USD 11,795	11,795	11,795	100	\$ 1,288,820	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	\$ 29,504	註 1、註 2 及註 3
	FULLTEK Group L.L.C.	美	美	控	USD 5,000	USD 5,000	USD 5,000	USD 5,000	5,000	5,000	100	35,263	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	( 2,605)	註 1 及註 3
	Smart Technology Investment Co., Ltd.	英屬維京群島	英屬維京群島	控	USD 4,218	USD 4,218	USD 4,218	USD 4,218	50	50	100	134,625	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	1,808	註 1 及註 3	

註 1：無市價可循，係以資產負債表日經會計師核閱之帳面價值為公平價值。

註 2：相關投資損益認列，係依被投資公司稅後損益扣除逆流交易未實現利益後認列之。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

台灣氣立股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元 / 外幣仟元

大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末匯出金額	本期末匯出金額	本期末匯出金額	本期末匯出金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之比例	本期實質損益	認列損益	本期末價值	截至本期末匯回投資收益
上海氣立可氣動設備有限公司(註4)	氣動設備製造	\$ 375,600 (USD 12,000)	註2(-)(1)	\$ -	\$ 360,437 (USD 11,795)	\$ -	\$ -	\$ 30,018 (RMB 6,087)	100	\$ (RMB 6,087)	30,018	\$ 1,365,330 (RMB 290,731)	\$ -
政雄自動化設備(上海)有限公司(註4)	氣動設備製造	151,375 (USD 5,000)	註2(-)(2)	-	151,375 (USD 5,000)	-	-	2,605 (RMB 528)	100	( ) (RMB 528)	2,605	35,150 (RMB 7,486)	-
上海盛凌電子有限公司(註4)	不動產租賃	164,999 (USD 5,450)	註2(-)(3)	-	127,700 (USD 4,218)	-	-	5,084 (RMB 1,031)	100	(RMB 5,084)	5,084	202,810 (RMB 43,186)	-
深圳氣立可氣動設備有限公司(註4)	氣動設備銷售	99,900 (RMB 20,000)	註2(-)(1)	-	-	-	-	10,049 (RMB 2,038)	100	(RMB 10,049)	10,049	94,442 (RMB 20,111)	-
上海邦業氣動液壓件有限公司	氣動設備製造	105,708 (RMB 22,000) (註3)	註2(-)(1)	-	-	-	-	1,067 (RMB 216)	18	(RMB 1,067)	-	21,878 (RMB 4,658)	-

註 1：本期認列投資損益欄中

- (一) 若屬準備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - (1) 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
  - (2) 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
  - (三) 其他。

註 2：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一) 直接赴大陸地區從事投資。
- (二) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
  - (1) 透過第三地區公司(FULL ASSET Group L.L.C.及 FULLTEK Group L.L.C.轉投資政雄自動化設備(上海)有限公司)再投資大陸。
  - (2) 透過第三地區公司(FULLTEK Group L.L.C.)再投資大陸。
  - (3) 透過第三地區公司(Smart Technology Investment Co., Ltd.及 FULL ASSET Group L.L.C.及 FULLTEK Group L.L.C.轉投資政雄自動化設備(上海)有限公司)再投資上海氣立可氣動設備有限公司再投資大陸。
- (三) 其他方式。
  - (1) 係透過上海氣立可氣動設備有限公司轉投資。

註 3：上海邦業氣動液壓件有限公司資金來源係由上海氣立可氣動設備有限公司轉投資。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

赴大陸地區投資限額：

單位：新台幣千元

本期大陸	本期系計自台灣投資	出經匯金	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部審會規定赴大陸地區投資限額
	\$639,512 (USD21,013)		\$639,512 (USD21,013)	\$1,574,338

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

- 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：
- 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

單位：新台幣千元

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額(註4)	佔總進(銷)貨之比率(%)	交貨%	交易價格	易格付條款	條件與一般交易之比較	件應收(付)額百分比(%)	票據、帳款	未實現利益
上海氣立可動設備有限公司	孫公司	銷貨	\$ 265,243	( 48 )	特殊規格逐筆議價	T/T 120天	一般非關係人為月結30~180天收款	\$ 112,126	54.19	\$	47,983
深圳氣立可動設備有限公司	孫公司	進貨	30,783	16	按成本加成計價	T/T 90天	一般非關係人為月結45~90天付款	( 9,082 )	( 2 )		-
		銷貨	67,421	( 12 )	按成本加成計價	T/T 120天	一般非關係人為月結30~180天收款	27,165	14		5,481

- 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附註二九之附表一。
- 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。